

中外製薬株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：中外製薬株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第二部会第2分科会
業 種：医療用医薬品の製造・販売・
輸出入
- (3) 資本金及び従業員数(2013年12月31日現在)
資 本 金：72,967百万円
従業員数：6,872人
- (4) 営業品目

中外製薬は、2002年10月のロシュ社との戦略的アライアンスの締結以降、ロシュ・グループの重要メンバーとして、国内外で積極的な医療用医薬品の研究開発活動を展開しています。「がん」「骨・関節」「腎」等の分野を戦略領域と位置付け、特に薬剤の貢献度と患者さんの治療満足度が低い「アンメットメディカルニーズ」領域において、化学合成技術に加えて当社の最大の強みである「バイオ・抗体技術」や「標的分子探索技術」といった最先端技術を駆使しながら、ロシュ・グループの資源を有効に活用することで、国内外において独自性の高い革新的な医薬品の創出に取り組んでいます。

(5) 会員機関の理念

中外製薬グループは、ステークホルダーの多様な期待に応える企業像を実現し、企業の社会責任を果たすべく、ミッションステートメント(=企業理念)を共有し、これを基点とした事業経営を展開しています。

このミッションステートメント(Mission Statement)において、中外製薬グループは、自らの存在意義(Mission)を「革新的な医薬品と

サービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献します。」と定義し、その価値観(Core Values)としては「患者・消費者を最優先に考えて行動します。」と定め、その目指す姿(Envisioned Future)を「ロシュ・グループの最重要メンバーとして、国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業となります。」と掲げています。

(6) 会員機関紹介写真又はCIマーク



 A member of the Roche group

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

当社の「知的財産部」は、研究開発および製品ライフサイクルマネジメントの統轄部門であるプロジェクト・ライフサイクルマネジメントユニットに所属しています。

(2) 構成及び人員

主として特許実務(出願、権利化、調査、製品・プロジェクト推進支援等)を担う2つのグループ;「特許第1グループ」および「特許第2グループ」と、主として知財管理業務、職務発明関連業務、知財教育や社内規程等の策定と運用、その他知的財産権(意匠、商標、著作権等)の実務を担う「企画管理グループ」の3グループで構成され、総勢28名の部員が在籍しています。

(3) 沿革

「知的財産部」は、以前は本社スタッフ部門の一組織でした。しかしながら、関連部署とのより密接な連携により、研究開発および製品ライフサイクルマネジメントの統括・推進を知的財産の側面から支援すべく、2010年にポートフォリオマネジメントユニット（現在のプロジェクト・ライフサイクルマネジメントユニットの前身の一つ）の所属となり、今日に至っています。

3. わが社の知的財産活動

(1) 基本的な考え方

中外製薬は、「すべての革新は患者さんのために」という事業哲学のもと、患者さんへの価値ある医薬品の継続的な提供に努めています。そのために、知的財産戦略を革新的新薬の創出を支える基盤としてとらえ、経営戦略および研究開発戦略との一体化を図っており、製品の競争優位性と事業の自由度の確保につなげています。また、「質の高い出願と効果的な資源投入」という基本方針のもと、知的財産による製品・技術の価値最大化や特許ライセンスによる利益貢献を目指し、社内で強力な協働体制を構築しています。

(2) 知的財産戦略の推進による価値創造

中外製薬では、研究開発活動の早期段階から知的財産部門と研究開発部門が緊密に連携し、知的財産の側面から多面的な分析を行うことにより、研究開発プロジェクトの推進と優位性の確保に努めています。また、基本方針に則り、重要な研究開発プロジェクトには集中的に資源投入して知的財産の確保を進めると同時に、ロシユとのグローバル共同開発を視野に入れ、海外での権利化も積極的に展開しています。

製品に関連する特許出願では、基本となる物質特許、用途特許に加え、製剤、製法、診断方法、個別化医療などに関する発明についても積極的に特許出願を行っています。「SMART-Ig®」技術に代表される革新的抗体技術などの重要な創薬技術についても、早期審査制度や特許審査ハイウェイ制度を活用することで、グローバルでの早期権利化を推進しています。これら製品関連特許と技術関連特許をマトリクスでとらえることで、製品保護の最適化と競合他社に対する技術的優位性の確保を戦略的に展開しています。さらに、オープンイノベーションにも積極的に取り組んでおり、大学や研究機関との研究ネットワーク活動から生み出される研究成果についても積極的に特許出願を進めています。

一方、他社特許状況の調査・分析についても知的財産戦略を構築するうえで重要な要素と位置づけ、調査・分析機能の向上と特許情報の活用を推進しています。特に、抗体改変技術における権利関係は年々複雑化していることから、関連する特許データベースを独自に構築し、他社動向の把握を含めて知的財産戦略の立案に活用しています。

4. 今後の計画、希望など

昨年より、当社中期経営計画であるACCEL 15の一環として、トップマネジメントと共に知財戦略および戦略推進体制の強化を図っており、具体的な成果が徐々に出つつあります。近い将来には、グローバルレベルでより洗練された知財活動を行える組織になることを目指しています。

(原稿受領日 2014年4月4日)